

関係府省庁によるバイオマスの利活用に関する支援策

平成31年度予算案、平成30年度補正予算からバイオマスの利活用に関する支援策を紹介します。

※今後、国会で成立する予算、法律に応じて、事業内容や予算額等が変更する場合がありますので、御注意下さい。

平成31年2月

バイオマス産業都市関係府省連絡会議

(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

支援施策概要一覧

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3	下水汚泥		その他 ※4
施設整備	災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金	経	○	○	○	○	○	○	○	13
	食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用施設整備事業	農	○	○	○	○	○		○	14
	農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	農	○	○	○	○	○	○	○	15
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	農	○							16
	農山漁村振興交付金のうち農山漁村定住促進対策	農			○	○	○		○	17
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	農	○	○	○	○	○		○	18
	林業成長産業化総合対策のうち木質バイオマス利用促進施設整備	農			○					19
	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業【再掲】	環経	○	○	○	○	○	○	○	5
	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分を除く）【再掲】	環		○	○					6
	低炭素型廃棄物処理支援事業【再掲】	環		○	○					7
廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業【再掲】	環		○	○					8	
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業【再掲】	環		○	○					9	

支援施策概要一覧

バイオマス産業都市関係府省連絡会議
(平成31年2月)

支援類型	施策名	担当省※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部※2	資源作物※3	下水汚泥		その他※4
計画策定・調査設計	地域経済循環創造事業交付金（分散型エネルギーインフラプロジェクト）	総	○	○	○	○	○	○	○	1
	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	経	○	○	○	○	○	○	○	2
	食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用推進事業	農	○	○	○	○	○		○	3
	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」構築事業	農			○					4
	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	環経	○	○	○	○	○	○	○	5
	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分を除く）【再掲】	環		○	○					6
	低炭素型廃棄物処理支援事業	環		○	○					7
	廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業	環		○	○					8
	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環		○	○					9
施設整備	地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）	総	○	○	○	○	○	○	○	10
	社会資本整備総合交付金のうち下水道エネルギー・イノベーション推進事業制度	国						○		11
	民間活カイノベーション推進下水道事業	国						○		12

支援類型	施策名	担当省※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部※2	資源作物※3	下水汚泥	
施設整備	地域低炭素投資促進ファンド事業	環	○	○	○	○	○	○	20
	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー施設等導入推進事業	環	○	○	○	○	○	○	21
活動	食料産業・6次産業化交付金のうちメタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業	農	○	○				○	22
研究開発	バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業	経	○	○	○	○	○	○	23
	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	経	○	○	○	○	○	○	24
	未来社会創造事業 地球規模課題である低炭素社会の実現領域	文	○	○	○	○	○	○	25
	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」構築事業【再掲】	農			○				4
	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	環						○	26
実証	下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）	国						○	27
	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	経	○	○	○	○	○	○	2

- ※1 担当省…総(総務省)、経(経済産業省)、環(環境省)、農(農林水産省)、国(国土交通省)、文(文部科学省)
 ※2 農作物非食用部…稲わら、もみ殻等
 ※3 資源作物…エリアンサス、ジャイアントミスカンサス、ソルガム等
 ※4 その他…竹、微細藻類等

【支援類型：計画策定・調査設計】

「地域経済循環創造事業交付金（分散型エネルギーインフラプロジェクト）」

31 年度当初予算

原則 1 / 2

1,000 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援します。

＜関連リンク＞

【地域経済好循環推進プロジェクト公式 HP】

https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiki/chiiki_genki.html

＜実施主体＞

地方公共団体

＜主な要件＞

地方公共団体が定める地域の特性を活かしたエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定

＜募集状況＞

平成 31 年度上半期（予定）

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

【支援類型：計画策定・調査設計/実証】

「地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業（農林水産省、環境省連携）」

31年度当初予算

委託、2/3以内

1,250百万円

<支援内容>

◆ バイオマスエネルギー導入に係る技術指針・導入要件の策定

バイオマス種（木質系、湿潤系、都市型系、混合系等）ごとに設備機器の技術指針を策定し、システムとしての導入要件を整理

◆ 地域自立システム化実証事業

・事業性評価（F S）

バイオマスエネルギー事業への参画を希望する事業者を対象に事業性評価（F S）の実施者を公募し、この結果を技術指針・導入要件の改訂に反映する

・地域自立システム化実証

バイオマス種（木質系、湿潤系、都市型系、混合系等）ごとに、F Sにおいて事業性があると評価できた事業の実証事業を実施

◆ 地域自立システム化技術開発事業

事業性評価（F S）や実証事業の中に技術開発課題が抽出された場合、必要に応じて要素技術開発を実施

<関連リンク>

【国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）HP】

http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100084.html

<実施主体>

企業（団体等を含む）、大学等、地方公共団体

<募集状況>

平成31年3月頃（予定）

問い合わせ

資源エネルギー庁 新エネルギー課

TEL：03-3501-4031

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機（NEDO）

<http://www.nedo.go.jp/>

TEL：044-520-5271

【支援類型：計画策定・調査設計】

「食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用推進事業」

31 年度当初予算

1 / 2以内

1,434 百万円の内数

<支援内容>

◆ バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクトの実現に必要なバイオマス利活用施設の導入に係る調査・設計等を支援します。

(1) 調査支援：導入可能性の有無についての調査

(2) 基本設計支援

(3) 実施設計支援

(4) 協議・手続支援：関係者との協議や各種手続に対する支援

<関連リンク>

【農水省HP】

<http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-53.pdf>

<実施主体>

地方公共団体、民間団体など

<主な要件>

- ・ バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業であること
- ・ (3) については、固定価格買取制度（FIT）を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外

<募集状況>

平成 31 年 2 月中に都道府県へ応募

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6477

【支援類型：計画策定・調査設計/研究開発】

「木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」構築事業（経済産業省連携）」

31 年度当初予算	定額	390 百万円の内数
-----------	----	------------

<支援内容>

(1) 「地域内エコシステム」構築事業

木質バイオマスのエネルギー利用における「地域内エコシステム（地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み）」の構築に向け、地域の体制づくりや技術開発、技術面での相談・サポート等を支援します。

(2) 木材のマテリアル利用技術開発事業

木質資源やその構成成分（セルロースやリグニン等）の新たなマテリアル利用に向けた新素材の製造・利用技術の開発等を支援します。

<関連リンク>

【林野庁 HP】

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html>

<実施主体>

民間団体など

<主な要件>

- ・木質バイオマス利用や木材のマテリアル利用に関する十分な知見を有すること。
- ・事業内容を的確に実施できる能力を有すること。
- ・適切な管理体制及び処理能力を有すること。

<募集状況>

未定

問い合わせ

- (1) 林野庁林政部木材利用課木質バイオマス推進班
TEL：03-3502-8111（内線 6121）
- (2) 林野庁森林整備部研究指導課技術指導班
TEL：03-3502-8111（内線 6215）

【支援類型：計画策定・調査設計/施設整備】

「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業（経済産業省連携：間接補助事業）」

31年度当初予算

2/3以内、1/2以内、1/3以内

5,000百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 地域における再生可能エネルギー普及・拡大の妨げとなっている課題への対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素の削減に係る費用対効果の高い取組等に対し、再生可能エネルギー設備の導入等を支援します。

＜関連リンク＞

【公益財団法人日本環境協会 HP】

<http://www.jeas.or.jp/>

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等※

※熱利用設備に対する民間事業者への補助は経済産業省（資源エネルギー庁）が実施。
（系統連系されていない離島における事業及び温泉熱利用設備を除く）

＜主な要件＞

- ・ 地域における再生可能エネルギー普及・拡大の妨げとなっている自然的社会的条件に応じた課題への適切な対応を備えていること。
- ・ 「固定価格買取制度」との併用不可

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8233

【支援類型：計画策定・調査設計/施設整備】

「循環型社会形成推進交付金（浄化槽分を除く）」

30年度2次補正+31年度当初	1/3以内	79,960百万円の内数
-----------------	-------	--------------

＜支援内容＞

- ◆市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援します。
- ◆高効率なエネルギー回収を行う施設の整備だけでなく、更新需要の増大を踏まえ、施設の更新時期の平準化に資する長寿命化の取組を重点的に支援します。

＜関連リンク＞

【循環型社会形成推進交付金サイト】

http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/

＜実施主体＞

市町村等（一部事務組合、広域連合、特別区含む）

＜主な要件＞

- ・廃棄物処理法第5条の2に規定する基本方針に沿って作成した循環型社会形成推進地域計画に基づく事業であること

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-5521-8337

【支援類型：計画策定・調査設計/施設整備】

「低炭素型廃棄物処理支援事業（間接補助事業）」

31 年度当初予算	2/3 以内、1/3 以内	2,000 百万円
-----------	---------------	-----------

＜支援内容＞

◆事業計画策定支援

廃棄物由来エネルギー（電気・熱・燃料）を、廃棄物の排出者及びエネルギーの利用者等と協力して用いる事業に係る事業計画の策定を支援

◆低炭素型設備等導入支援

- A 廃棄物処理に伴う廃熱を有効利用する施設の設置
- B 廃棄物由来燃料製造施設（油化・メタン化・RPF化等）
- C 廃棄物処理施設の省エネ化及び廃棄物収集運搬車の低燃費化
- D 廃棄物由来バイオガスからの熱回収施設の設置

＜関連リンク＞

【環境省 HP】 廃棄物熱回収施設設置者認定制度について

<http://www.env.go.jp/recycle/waste/netsukaishu.html>

【環境省 HP】 優良産廃処理業者認定制度について

<http://www.env.go.jp/recycle/waste/gsc/>

＜実施主体＞

民間事業者等（廃棄物処理業者）

＜主な要件＞

- ・「固定価格買取制度」との併用不可
- ・廃棄物高効率熱回収施設においては、稼働開始後5年以内に廃棄物熱回収施設設置者の認定を受けること。
- ・事業実施者は、処理施設の稼働から6年以内に優良産廃処理業者の認定を受けること。

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

公益財団法人廃棄物・3R研究財団

TEL：03-6659-6424（内線6875）

【支援類型：計画策定・調査設計/施設整備】

「廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業（民間団体対象分）」

31年度当初予算

定額、1/2以内

300百万円

＜支援内容＞

- ◆市町村の廃棄物処理システム（収集運搬、中間処理、最終処分）において、多種多様な汎用性の高いモデルを構築し、主要な関係者を巻き込むことで自治体にとって実効性のあるわかりやすいガイダンスを策定し、全国の市町村等へ広く周知・徹底を図る。
- ◆廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効活用するために、余熱見込量や事業採算性の検討等の事業としての実現可能性を調査への補助を行う。
- ◆廃棄物焼却施設から、余熱や発電した電気を地域の需要施設に供給するための付帯設備（熱導管、電力自営線、熱交換器、受電設備等）及び需要設備（余熱等を廃棄物処理業者自らが利用する場合に限る。）への補助を行う

＜関連リンク＞

【環境省 HP】

<http://www.env.go.jp/recycle/info/yonetsu/index.html>

＜実施主体＞

地方自治体、民間事業者（廃棄物処理業者）

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-3581-3351

【支援類型：計画策定・調査設計/施設整備】

「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」

31 年度当初予算

1/2 以内 等

25,950 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源 CO₂ の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。
- ◆ また、廃棄物焼却施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取組を支援する。

＜実施主体＞

地方公共団体等

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-3581-3351

「地域経済循環創造事業交付金（ローカル 10,000 プロジェクト）」

31 年度当初予算

原則 1/2 以内

1,000 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆産学金官の連携により、地域の資源と資金（地域金融機関の融資）を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる初期投資費用（施設整備費、機械装置費、備品費）について、地方公共団体が助成を行う場合、その助成に要する経費の一部を交付。
- ◆平成30年度から、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象とし、地方負担額に特別交付税措置を講じるなど、制度改正を実施。

＜関連リンク＞

【地域経済好循環推進プロジェクト公式 HP】

https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiiki/chiiiki_genki.html

＜実施主体＞

民間事業者

＜主な要件＞

- ・地域資源を活かした持続可能な事業であること
- ・地域金融機関からの融資額等が公費による交付額（国費＋地方費）以上となること
- ・地域金融機関からの融資は、無担保（交付金事業による取得財産の担保権設定は除く）・無保証であること

＜募集状況＞

随時募集（毎月 10 日締め）

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

【支援類型：施設整備】

「社会資本整備総合交付金のうち下水道エネルギー・イノベーション推進事業制度」

31 年度当初予算

1/2 以内等

893,958 百万円の内数

＜支援内容＞

◆バイオマス等を有効利用し、環境への負荷軽減、省エネルギー、新エネルギー対策等を図るもので、次の施設の整備を支援します。

（主な支援内容）

- ・バイオガスの有効利用に必要な施設のうち、下水汚泥とその他のバイオマスを投入する消化施設、消化ガス利用施設及びその付帯施設の整備
- ・バイオガス精製装置、圧縮機等及び下水道バイオガスの供給のために必要な施設の整備
- ・下水汚泥と他のバイオマスを混合・調整するために必要な施設の整備

※支援内容の詳細は、関連リンクをご参照ください。

※通常の下水道事業において整備する下水汚泥処理施設については、社会資本整備総合交付金で整備可能です。

※対象経費：社会資本総合整備計画に記載されたもののうち、整備費用に国費率を乗じた額

国費率：1/2 または 5.5/10（公共下水道の場合）、

1/2 または 2/3（流域下水道の場合）

＜実施主体＞

地方公共団体

＜主な要件＞

- ・社会資本総合整備計画を提出すること
- ・売電事業は補助対象外

＜募集状況＞

社会資本総合整備計画として申請

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

TEL：03-5253-8427

「民間活カイノベーション推進下水道事業」

31 年度当初予算

1/2 以内 等

5,375 百万円の内数

<支援内容>

- ◆ 下水道が有する再生可能エネルギー等の利活用を推進するため、PPP/PFI 手法による汚泥の燃料化事業等を支援します。

<関連リンク>

<実施主体>

地方公共団体、民間事業者など

<主な要件>

- ・ 地方公共団体が事業計画に基づき PFI 手法等により実施すること
- ・ 上記と一体的に下水道事業の事業効果を高めるために民間事業者が実施すること

<募集状況>

下水道事業費補助として申請

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課

TEL：03-5253-8427

【支援類型：施設整備】

「災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金」

30年度2次補正	(1) 1/2 以内、1/3 以内 (2) ①3/4 以内、②2/3 以内	4,400 百万円
----------	--	-----------

＜支援内容＞

- (1) 再生可能エネルギー発電施設への蓄電池導入支援事業
災害時に、電力系統の調整力が不足した場合においても、電力系統へ再生可能エネルギーを迅速かつ安定的に供給するための蓄電池を導入する再エネ事業者を支援します。
- (2) 地域マイクログリッド構築支援事業
災害時にも地域にある再生可能エネルギーを活用し、地域に電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等を支援します。
- ①マスタープラン作成費用に対する補助
②地域マイクログリッド構築費用に対する補助

＜実施主体＞

民間事業者等

＜主な要件＞

- ・固定価格買取制度（FIT）を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外
- ・「地域マイクログリッド構築支援事業」にあっては、地方公共団体の関与は必須

＜募集状況＞

平成31年3月頃（予定）

問い合わせ

一般社団法人 環境共創イニシアチブ <https://sii.or.jp/>

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

(1)新エネルギー課 TEL：03-3501-4031

(2)政策課 TEL：03-3501-1728

「食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用施設整備事業」

31 年度当初予算

1/2以内、1/3以内

1,434 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクトの実現に必要なバイオマス利活用施設の整備を支援します。
 - (1) 地域波及モデル施設整備
バイオマス利活用技術のうち、地域波及モデルに該当する技術を用いた施設の整備
 - (2) 新たな実用化技術を活用した施設
バイオマス利活用技術のうち、新たな実用化技術に該当する技術を用いた施設の整備

＜関連リンク＞

【農水省HP】

<http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-53.pdf>

＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体など

＜主な要件＞

- ・ バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業であること
- ・ 固定価格買取制度（FIT）を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外

＜募集状況＞

平成 31 年 2 月中に都道府県へ応募

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6477

「農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（財投資金）」

31 年度当初予算	－	12,500 百万円の内数
-----------	---	---------------

＜支援内容＞

- ◆ (株)農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）を通じて、農林漁業者等が主体となって流通・加工業者等と連携して取り組む6次産業化の事業活動に対し、出資等により支援します。

＜関連リンク＞

【農水省 HP】 農林漁業成長産業化ファンド

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/fund/fund.html>

＜実施主体＞

6次産業化事業体、農林漁業を行う法人

＜主な要件＞

- ・「六次産業化・地産地消法」の認定を受けること
- ・A-FIVE 等の審査をクリアすること

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 産業連携課 ファンド室

TEL：03-6744-2076

【支援類型：施設整備】

「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」

30年度2次補正

1/2以内

56,002百万円の内数

＜支援内容＞

◆ 施設整備事業

収益力強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備等を支援します。

◆ 機械導入事業

施設整備との一体性も確保しつつ、収益力の強化等に必要な機械の導入を支援します

＜関連リンク＞

【畜産クラスター関係】（農水省 HP）

http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/lin/l_cluster.html

＜実施主体＞

畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体

＜主な要件＞

- ・ 地域一体となって収益力向上を図る畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体であること
- ・ 固定価格買取制度（FIT）を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外

＜募集状況＞

都道府県、都道府県畜産協会にお問い合わせください

問い合わせ

農林水産省 生産局 畜産企画課

TEL：03-3501-1083

「農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策」

31 年度当初予算	1/2 等	9,809 百万円の内数
-----------	-------	--------------

＜支援内容＞

市町村が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援します。

＜関連リンク＞

【農水省 HP】農山漁村の活性化

http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_seibi/seibi.html

＜実施主体＞

都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体など

＜主な要件＞

- ・市町村等が作成する活性化計画に基づく、農山漁村の活性化のために必要な施設等であること。
- ・「固定価格買取制度」との併用不可
- ・施設の上限：延べ床面積 1,500 m²以内、29 万円/m²以内

＜募集状況＞

平成 31 年 2 月上旬～平成 31 年 2 月下旬（予定）

問い合わせ

農林水産省 農村振興局 地域整備課

TEL：03-3501-0814

「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」

31 年度当初予算	1/2 以内	23,024 百万円の内数
-----------	--------	---------------

＜支援内容＞

- ◆ 産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じた、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援します。
- ◆ 産地基幹施設等支援タイプ
「有機物処理・利用施設」や「バイオディーゼル燃料製造施設」等の産地の基幹的な施設の導入を支援します。

＜関連リンク＞

【農水省 HP】強い農業・担い手づくり総合支援交付金

http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi_nougyou/t_tuti/H30/attach/pdf/180405-55.pdf

＜実施主体＞

都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等

＜主な要件＞

- ・ 受益農業従事者が 5 名以上
- ・ 受益地の全て（受益地が広域にわたる場合は概ね）において、人・農地プランが策定されていること
- ・ 原則として、総事業費が 5 千万以上であること

＜募集状況＞

平成 31 年 1 月下旬～平成 31 年 2 月中旬（予定）

問い合わせ

農林水産省 生産局 総務課 生産推進室

TEL: 03-3502-5945

「林業成長産業化総合対策のうち木質バイオマス利用促進施設整備」

31 年度当初予算

1/2 以内など

8,888 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組（「地域内エコシステム」）を中心に、以下の木質バイオマス関連施設の整備を支援します。

＜補助対象等＞

事業種目	補助対象	主な補助率
（１）未利用間伐材等活用機材整備	未利用間伐材等の収集・運搬の効率化に資する機材の整備（例：移動式チップパー、林地残材収集運搬車等）	1/2、1/3以内
（２）木質バイオマス供給施設整備	未利用木質資源をエネルギー等として活用するために必要な施設の整備（例：木質燃料製造施設、乾燥施設、貯木場等）	1/2、1/3、15/100以内
（３）木質バイオマスエネルギー利用施設整備	公共施設等において木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設の整備（例：木質資源利用ボイラー、熱利用配管、燃料貯蔵庫等）	1/2、1/3以内

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜主な要件＞

- ① 木質バイオマス利用量の目標が都道府県の目標値の伸び率以上であること、又は未利用木質資源の利用促進に関する都道府県の目標値の達成に必要なことが明らかであること。
- ② 1 事業費がおおむね 500 万円以上であること。
- ③ 事業効果の発現が十分明らかなものであること。

＜募集状況＞

都道府県にご相談ください。

問い合わせ

林野庁 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班

TEL：03-3502-8111（内線 6121）

「地域低炭素投資促進ファンド事業」

31 年度当初予算

総出資額の2分の1未満

4,600 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに地域の資金を含む民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを出資により支援し、その審査やモニタリングの過程において様々な助言等を行う。

＜関連リンク＞

【一般社団法人グリーンファイナンス推進機構HP】

<http://greenfinance.jp>

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜主要要件＞

- ・ 事業の実施により CO₂排出量が抑制・削減されること
- ・ 事業を実施する地域の活性化に資すること 等

＜募集状況＞

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境経済課

TEL：03-5521-8240

【支援類型：施設整備】

「地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現する自立・分散型エネルギー施設等導入推進事業」

30年度2次補正+31年度当初

1/2、2/3、3/4

24,400百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの付帯設備（蓄電池、自営線等）等を導入する事業
- ◆民間施設（避難施設、物資供給拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、蓄電池等を導入する事業

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜主な要件＞

- ・固定価格買取制度（FIT）を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外
- ・平時及び災害時いずれも稼働する施設であること
- ・地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は民間施設であること

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8233

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

TEL：03-5521-8355

「食料産業・6次産業化交付金のうちメタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業」

31年度当初予算	定額、1/2以内	1,434百万円の内数
----------	----------	-------------

＜支援内容＞

- ◆ メタン発酵消化液及び食品リサイクルたい肥等を肥料として地域で有効利用をするため、関係者で構築される協議会等の設立・運営や消化液等の肥料利用に関する調査・実証等の取組を支援します。

＜関連リンク＞

【農水省HP】

<http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-53.pdf>

＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体など

＜主な要件＞

- ・ 消化液等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等が設立済み、又は速やかに設立することを確認できること。

＜募集状況＞

平成31年2月中に都道府県へ応募

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6478

「バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業」

31 年度当初予算

委託事業

2,725 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ バイオエタノール、バイオジェット燃料の実用化に向けてコスト低減を図りながら研究開発を実施します。
- ◆ バイオジェット燃料生産技術開発
 - ・ 国内外の最新の技術動向や導入普及状況等について調査研究を実施
 - ・ バイオジェット燃料の生産の際に併産されるバイオディーゼル燃料の活用に向けた調査を実施

＜関連リンク＞

【国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）HP】

http://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100183.html

＜実施主体＞

民間企業、大学等

＜主な要件＞

—

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課

TEL：03-3501-2773

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機（NEDO）

<http://www.nedo.go.jp/>

TEL：044-520-5271

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」

31 年度当初予算

定額、2/3 以内

1,900 百万円の内数

<支援内容>

- ◆新エネ等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決する技術シーズを発掘し、そのシーズを事業化に結びつけるため、FS調査、基盤研究、実用化研究開発、大規模実証研究開発のフェーズを設け、コンサルティング等の人的サポート等も活用しながら、事業を支援します。

<関連リンク>

【新エネルギーベンチャー技術革新事業】

http://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html

<実施主体>

中小企業等

<主な要件>

申請者が中小企業等であること

<募集状況>

平成31年2月上旬から3月上旬（予定）

問い合わせ

資源エネルギー庁 新エネルギー課

TEL：03-3501-4031

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機（NEDO）

<http://www.nedo.go.jp/>

TEL：044-520-5271

「未来社会創造事業 地球規模課題である低炭素社会の実現領域」

31 年度当初予算

直接経費、間接経費

854 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 大規模生産に向けて環境変動にロバストな微細藻類の開発、最小限の資源投入量でバイオマス生産性を向上できるための技術、有用物質高生産細胞をデザインするための合成生物技術、次世代ナノセルロース材料を創製するための階層構造制御技術、次世代のリグニン材料を創製するための化学修飾・複合化技術等（平成 30 年度の場合）

＜関連リンク＞

【未来社会創造事業（地球規模課題である低炭素社会の実現領域）】

<http://www.jst.go.jp/mirai/jp/>

＜実施主体＞

国内に法人格を持つ大学，国立研究開発法人，独立行政法人，国公立試験研究機関，特別認可法人，公益法人，企業等のうち、研究開発を実施している機関

＜主な要件＞

- ・自らの研究開発構想に基づき、最適な実施体制により、研究開発代表者として当該研究開発課題を推進できること。
- ・国内の研究機関に所属して研究開発を実施できること。等

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課

TEL：03-6734-4159

【支援類型：実証】

「脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」

31 年度当初予算

1/2 以内

3,500 百万円の内数

<支援内容>

- ◆従来型のプラスチック利用を段階的に改め、石油資源由来の素材から、バイオ・生分解性プラスチック等への転換を図るため、代替素材である紙、バイオ・生分解性プラ（再生可能資源）への転換・社会実装化を支援します。

<関連リンク>

【環境省 HP】

http://www.env.go.jp/guide/budget/2019/19juten-sesakushu/016_3012.pdf

<実施主体>

民間団体等、民間団体・大学研究機関の共同実施主体

<募集状況>

未定

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8233

「下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）」

31 年度当初予算

委託研究

5,375 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆ 現地施設または実規模レベルのプラントを用いた実証事業
- ◆ 事業の前段階として、導入効果などを含めた普及可能性の検討や技術性能の確認等を行う予備調査
- ◆ 実証事業
 - ・ 高濃度消化、省エネ型バイオガス精製による高効率エネルギー利活用技術
 - ・ 小規模処理場を対象とした低コスト・省エネルギー型高濃度メタン発酵技術

＜関連リンク＞

【国土交通省国土技術政策総合研究所 HP】

<http://www.nilim.go.jp/lab/ecg/bdash/bdash.htm>

＜実施主体＞

民間事業者等

＜主な要件＞

- ・ 民間企業等と実証フィールド提供者からなる共同提案体であること

＜募集状況＞

未定

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

TEL：03-5253-8427